

# 法学研究所 共同研究プロジェクト一覧

年度	研究形態	研究期間	研究テーマ	研究代表者	研究成果 『ジュリスコンサルタス』掲載 号
2019年度	共同研究	短期(1年)	グローバル化時代の日本と人権保障Ⅲ	吉田仁美	29号
2018年度	共同研究	短期(1年)	日韓における大災害対策法制と実務に関する実証的比較研究	今村哲也	28号
2017年度	共同研究	短期(1年)	グローバル化時代の日本と人権保障Ⅱ	吉田仁美	27号
2016年度	共同研究	短期(1年)	平和への権利をめぐる協議のダイナミズムと 国際機構におけるその意義	武藤達夫	26号
2015年度	共同研究	短期(1年)	グローバル時代の日本と人権保障	吉田仁美	25号
2014年度	共同研究	短期(1年)	障害者福祉における障害児教育について	大原利夫	24号
2013年度	共同研究	短期(1年)	バイカル湖のエコツーリズムと自然保護法則	織朱實	23号
	共同研究	短期(1年)	アメリカ憲法理論の最近の動向	吉田仁美	23号
2011年度	共同研究	短期(1年)	中南米における3R政策の課題と今後の展望	織朱實	22号
	共同研究	短期(1年)	近代日本における異文化摂取と知的形成・文化貢献 －キリスト者のライフヒストリーを通して－	影山礼子	22号
	共同研究	短期(1年)	政権の安定と責任をめぐる憲法問題 －日本と韓国の比較を中心に－	吉田仁美	22号
2010年度	共同研究	短期(1年)	日中競争法政策に関する比較法的研究 －日本及び中国の事例を中心として－	出石稔	21号
	共同研究	短期(1年)	近代日本における異文化摂取と知的形成・文化貢献 －キリスト者のライフヒストリーを通して－	影山礼子	21号
	共同研究	短期(1年)	国際経済の法と経済学	本田直志	21号
	共同研究	短期(1年)	子どもの権利条約の20年－施行と権利保障	吉田仁美	21号
2009年度	共同研究	短期(1年)	官製談合及び行政独占の規制に関する比較法的研究 －日本及び中国の事例を中心として－	中川政直	20号
	共同研究	短期(1年)	国際経済の法と経済学	本田直志	20号
2008年度	共同研究	短期(1年)	中国循環型社会における公衆参加のあり方に関する研究 ～循環型社区(コミュニティ)とその機能の研究分析	織朱實	19号
	共同研究	短期(1年)	日中競争法政策の進展と課題 －比較法的視点からの考察	中川政直	19号
	共同研究	短期(1年)	国際経済の法と経済学	本田直志	19号
	共同研究	短期(1年)	監視社会の現状と課題	吉田仁美	19号
2007年度	共同研究	長期(3/3年)	広義の意義における環日本海諸国における 組織犯罪対策の総合的 研究③	足立昌勝	18号
	共同研究	短期(1年)	法学部教育におけるラーニング・マネージメント・システム (LMS)導入効果の検証	籠谷和弘	18号
2006年度	共同研究	短期(1年)	中国における無形文化財の法的保護の現状と課題	織朱實	17号
	共同研究	中期(2/2年)	公共哲学(自治倫理)および自治課題に関する 比較法的・法戦略的研究②	糠塚康江	17号
	共同研究	長期(2/3年)	広義の意義における環日本海諸国における 組織犯罪対策の総合的 研究②	足立昌勝	17号
2005年度	共同研究	中期(1/2年)	公共哲学(自治倫理)および自治課題に関する 比較法的・法戦略的研究①	糠塚康江	16号
	共同研究	長期(1/3年)	広義の意義における環日本海諸国における 組織犯罪対策の総合的 研究①	足立昌勝	16号
	共同研究	長期(3/3年)	韓国憲法における統治機構の研究③	吉田仁美	16号
2004年度	共同研究	短期(1年)	裁判機関相互関係論 －公共空間における「裁判権」の機関論的考察－	糠塚康江	15号
	共同研究	長期(3/3年)	国連統治後における民族和解と国家建設③	足立昌勝	16号
	共同研究	長期(2/3年)	韓国憲法における統治機構の研究②	吉田仁美	15号
2003年度	共同研究	短期(1年)	スウェーデンにおける法律扶助	福山達夫	14号
	共同研究	長期(2/3年)	国連統治後における民族和解と国家建設②	足立昌勝	14号
	共同研究	長期(1/3年)	韓国憲法における統治機構の研究①	吉田仁美	14号
2002年度	共同研究	長期(1/3年)	国連統治後における民族和解と国家建設①	足立昌勝	13号
2001年度	共同研究	短期(1年)	法律扶助	福山達夫	12号